










Ⅲ 令和4年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要

	ページ
1 「みやぎ発展税」の概要	115
2 令和4年度活用方針	115
3 令和4年度活用施策	116
4 令和4年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	117

1 「みやぎ発展税」の概要

▽「宮城の将来ビジョン」(平成19年度～令和2年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるために導入し、県内へのものづくり産業の集積や東日本大震災等の被害軽減などに着実に貢献

適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人, 若しくは所得金額が年4千万円(収入金額の場合, 年3億2千万円)を超える法人等						
超過税率	「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条(法人事業税)に定める税率(=標準税率)の5%相当額						
課税期間	第1期:平成20年3月～平成25年2月 第2期:平成25年3月～平成30年2月 第3期:平成30年3月～令和 5年2月 (※ いずれも5年間)						
活用の考え方	産業振興パッケージ : 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 震災対策パッケージ : 大規模な地震による被害の最小化に関する施策						
主な実績と成果等	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">産業振興パッケージ</th> <th>震災対策パッケージ</th> </tr> <tr> <td>  <p>ものづくり産業の集積</p> <p>奨励金による 雇用創出数: 20,948人 (R3.4月現在)</p> </td> <td>  <p>高度産業人材の育成</p> <p>高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 758人 (H24～R2)</p> </td> <td>  <p>防災体制の構築</p> <p>地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ11,089人 (H20～R2)</p> </td> </tr> </table>	産業振興パッケージ		震災対策パッケージ	 <p>ものづくり産業の集積</p> <p>奨励金による 雇用創出数: 20,948人 (R3.4月現在)</p>	 <p>高度産業人材の育成</p> <p>高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 758人 (H24～R2)</p>	 <p>防災体制の構築</p> <p>地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ11,089人 (H20～R2)</p>
産業振興パッケージ		震災対策パッケージ					
 <p>ものづくり産業の集積</p> <p>奨励金による 雇用創出数: 20,948人 (R3.4月現在)</p>	 <p>高度産業人材の育成</p> <p>高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 758人 (H24～R2)</p>	 <p>防災体制の構築</p> <p>地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ11,089人 (H20～R2)</p>					

2 令和4年度活用方針

▽引き続き「産業振興」と「震災対策」のため効果的・効率的に活用

○ 第3期の課税期間延長における検討内容や意見等を十分踏まえ、様々な環境変化により生じる新たな課題にも柔軟に対応しながら、引き続き県内産業の再興を目指す**産業振興施策**(「産業振興パッケージ」)を積極的に推進するとともに、**地震等被害最小限化施策**(「震災対策パッケージ」)に着実に取り組むため、効果的・効率的に活用を図っていきます。

【参考】課税期間の延長(第3期)

▽ 第2期の期限を迎えるにあたり、これまでの活用事業の実績・成果及び今後のあり方等について検討などを重ねた結果、**これまでの取組を継続するとともに、様々な環境変化により生じる諸課題の解決等に向けて積極的に取り組むため、課税制度はこれまでと同様とし、課税期間を5年間延長**(平成29年9月県議会)

- **産業振興パッケージ**は、「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」に掲げた「重点的な取組」をさらに推進するとともに、日増しに深刻化する企業における人手不足問題に迅速かつ集中的に対応するため施策の柱を2つ追加するなど再編成を実施
- **震災対策パッケージ**は、これまでの2つの施策の柱により着実に展開

3 令和4年度活用施策

※ 表中括弧内は、前年度比

項目	事業数	活用額 (単位:千円)	活用額が増減した主な事業
発展税活用額合計	72 (-2)	6,257,134 (▲1,328,443)	-
産業振興パッケージ	64 (-2)	6,163,472 (▲1,301,618)	みやぎ企業立地奨励金事業 ▲1,385,000千円
震災対策パッケージ	8 (±0)	93,662 (▲26,825)	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除去助成事業 ▲14,116千円

産業振興パッケージ (6つの施策の柱と主な事業)

(1) 企業集積促進 7事業 活用額:4,517,959千円 県内外企業の工場新增設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」、産業基盤整備等 ◇ みやぎ企業立地奨励金事業 ◇ 情報通信関連企業立地促進奨励事業	(2) 技術高度化支援 11事業 活用額:492,111千円 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等 ◇ 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 ◆ 放射光施設設置推進事業
(3) 中小企業・小規模事業者活性化 13事業 活用額:443,500千円 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進等 ◆ 中小企業等デジタル化支援事業 ◇ スタートアップ加速化支援事業	(4) 人材育成促進 6事業 活用額:122,252千円 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化 ◇ IT人材採用・育成支援事業 ◆ ものづくり人材育成確保対策事業
(5) 人材確保支援 7事業 活用額:126,810千円 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等 ◇ 宮城UIターン助成金事業 ◇ 外国人材マッチング支援事業	(6) 地域産業振興促進 20事業 活用額:460,840千円 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開 ◆ AI・IoT産業創出・活用促進支援事業 ◆ アグリビジネス経営体確保育成事業

震災対策パッケージ (2つの施策の柱と主な事業)

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 2事業 活用額:37,984千円 公共建築物耐震化等 ◇ 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	(2) 防災体制の整備 6事業 活用額:55,678千円 企業・地域防災リーダー養成等 ◇ 地域防災リーダー育成等推進事業
---	---

※ ◆:新規・拡充事業等, ◇:継続事業

【参考】富県宮城推進基金の概要

▽ 税収はいったん基金に積み立て、その後基金から一般会計に繰り入れて活用事業に充当
 ⇒ 当該年度の税収額及び用途を明確化

○ 基金残高の推移見込

令和3年度末 残高	令和4年度増減			令和4年度末 残高
	積立額	活用(充当)額	計	
172.0億円	+51.7億円	▲62.6億円	▲10.9億円	161.1億円

※1 R4増減の活用額には、R3からの繰越額を含まない。

※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、積上げと計が一致しない場合がある。

※3 R4末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金交付等に活用する方針としている。

令和4年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和4年度当初予算額(案)		事業概要等
				うち基金充当額	
1 産業振興パッケージ			6,182,768	6,163,472	
1-(1) 企業集積促進			4,522,770	4,517,959	
1 みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	3,875,700	3,875,700	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
2 名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,931	11,920	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
3 工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付ける。
4 高水質浄水施設整備支援事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	100,000	100,000	県の工業用水を利用し、かつ、高い水質基準が求められる立地企業に対し、新たに設置する浄水施設の設置費用の一部を助成するもの。
5 工業団地整備補助事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	20,000	20,000	市町村等に対し、工業用地造成事業の実施にあたって必要な調査に係る費用を補助することで、市町村の自発的な造成事業の着手を促すもの。
6 情報通信関連企業立地促進奨励事業	経済商工 観光部	産業デジタル 推進課	108,639	108,639	県内に事業所を新設するソフトウェア業(開発系IT企業等)に対し、初期投資負担軽減と新規雇用促進のための奨励金を交付する。また、首都圏のソフトウェア開発企業等に対して本県及び県内市町村の取組や支援制度を説明するためのセミナーを開催する。
7 企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	6,500	1,700	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路に信号機等を整備する。
1-(2) 技術高度化支援			496,283	492,111	
8 産学連携プロジェクト推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	1,980	1,980	本県の強みを活かした商品開発や地域づくりについての調査検討を行うため、テーマ指定による産学共同研究会を実施する。
9 素材先端技術活用推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	1,881	1,881	学術機関と連携し、表面・界面計測に基づいた材料設計・商品開発・生産プロセス改善を目的としたセミナーの開催、関連機器利用の促進、地域企業におけるこの分野の技術的課題に対する技術支援を行う。
10 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	206,804	206,804	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
11 デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	15,642	14,860	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。
12 高度電子機械産業集積促進事業(人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	115,063	111,687	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナー等を開催するほか、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な経費の一部助成などを行う。
13 ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,430	8,430	県内中小企業等が技術開発等のツールとして有効な国補助事業「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン)」を活用するには、事業管理機関が必要であり、その体制整備を(公財)みやぎ産業振興機構で行う。
14 新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	68,678	68,678	高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要となる技術・製品開発費用等の一部を助成する。また、川下企業等への参入を図るための試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成する。
15 放射光施設設置推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,000	10,000	「次世代放射光施設」を中核に据えたりサーチコンプレックスの形成に向けて、関係機関と連携を図りながら取り組むとともに、県内企業の利用促進に向け、既放射光施設(AichiSR)における実地研修参加費の一部を助成するとともに、具体的な活用事例などの成果報告会を開催する。 また、「放射光利用技術研究会」の運営や放射光利用の技術課題についての可能性調査を拡充して実施することにより、県内企業の技術力、人材育成を支援する。
16 次世代素材活用推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	9,683	9,683	次世代素材セルロースナノファイバー(CNF)等の活用を促進するため、県内企業のCNFを活用した製品開発経費の一部を助成する。 また、研究会を開催し、認知度向上や技術力・提案力の向上を図るとともに、産業技術総合センターによる研究実施、学術機関との共同研究を行う。
17 地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	12,265	12,265	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・医療機器関連等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
18 自動車関連産業特別支援事業(人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	45,857	45,843	自動車関連企業OBを活用した地元企業の生産現場改善支援や産業技術総合センターとの共同研究による新技術・新工法の開発支援のほか、新規参入のターゲットとなる車種の部品を分析・企業へ情報提供し、地元企業の取引拡大を支援する。

令和4年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和4年度当初予算額(案)		事業概要等		
				うち基金充当額			
1-(3) 中小企業・小規模事業者活性化			450,821	443,500			
19	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	6,000	6,000	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、事務所、研究室等として県内のインキュベーション施設やオフィス等の賃貸物件(東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)を除く。)に入居する場合の賃料の一部を補助する。	
20	富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	19,000	19,000	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野に新たに参入等を行う事業者、「生産性特別措置法」による先端設備等導入計画に係る認定を受けた事業者及び観光関連施設の整備を行う事業者に対して、県信用保証協会が実施している信用保証料軽減減収分を補てん助成する。	
21	地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	4,000	4,000	商工会等が実施する地域資源を活用した新たな特産品開発や開発後の販路開拓、ブラッシュアップ等の取組に対し、長期的(最大3年間)に助成する。	
22	ステージアップ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	19,000	19,000	地域企業の底上げを目指す「ステージアップ支援事業」において、目標達成(企業の底上げ)を図るため、地域を牽引し、地域への波及効果が期待される認定企業に対し、設備導入や研究開発、販路開拓等に要する費用の一部を助成する。	
23	水産加工業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	34,914	34,914	持続的に成長できる水産加工企業群を形成するため、徹底した伴走型支援による経営課題の解決と中核人材の育成を通じて、企業競争力を強化するとともに、企業間連携の取組を促進するもの。	
24	スタートアップ加速化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	69,125	69,125	創業または第二創業しようとする者に対し、その経費の一部を助成する。	
25	みやぎ創業推進支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	10,925	10,925	本県での創業希望者に本県の創業環境や創業支援施策の情報を提供する。また、県内の各地域が抱える地域課題の解決に向けた創業者を増やすことを目的とした取組みを実施する。	
26	新事業創出支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	19,000	19,000	中小企業等の地域資源や優れたビジネスアイデアを生かした新商品・新サービスの研究・開発に向けた経費の一部を助成する。	
27	生産現場改善強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	41,285	41,285	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業を対象に実施する、生産現場における生産性改善・人員配置の適正化等による経営安定化のための専門家派遣や現場改善セミナーの開催に要する経費を助成する。	
28	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,215	20,215	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業等を対象に実施する、県外の発注企業への営業活動の経費に対する一部助成、自社の加工技術や自社製品の紹介動画の作成のための専門家派遣及び商談会等の開催に要する経費を助成する。	
29	事業承継支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	16,625	16,625	(公財)みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業経営者の事業承継への意識を啓発するほか、関係機関と連携し円滑な事業承継に必要な支援を行う宮城県事業承継ネットワークの取組に要する経費を助成する。	
新規	30	中小企業等デジタル化支援事業	経済商工 観光部	産業デジタル 推進課	158,000	158,000	県内中小企業等が生産性向上や事業拡大等に向けて、デジタル化に向けた意識の底上げを図るとともに、デジタル技術を活用したサービス又はシステム、ソフトウェアの導入・開発に向けた経費の一部を助成する。
	31	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	32,732	25,411	商工会・商工会議所が小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく販路開拓の取組に対し伴走型支援を強化するために実施する専門家派遣に要する経費を助成する。また、商工会・商工会議所を通して、小規模事業者に対し商談会等への参加に係る出展費用の一部を助成する。
1-(4) 人材育成促進			122,354	122,252			
	32	高度産業人材育成センター運営事業	経済商工 観光部	新産業 振興課 自動車産業 振興室	13,090	13,090	大学生等を対象に、高度電子機械分野及び自動車分野の専門的な研修及びセミナーを実施する。
	33	IT人材採用・育成支援事業	経済商工 観光部	産業デジタル 推進課	28,827	28,827	県内IT企業等への就業促進のため、就職活動前の学生等を対象に県内IT企業等が教育機関等と連携して行う事業に対し費用の一部を助成するほか、新卒学生等の採用後の人材育成を支援し、IT産業の人材確保を図る。
	34	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	35,713	35,704	県内ものづくり産業への興味関心を促す動画や広報誌を作成・配布するとともに、高校生を対象とした熟練技能者による技術指導、ものづくり企業工場見学会やキャリアセミナー等を開催する。
	35	産業人材養成教員研修事業	教育庁	教職員課	1,980	1,980	専門高校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得させる。
	36	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	4,880	4,880	工業系高校生に、企業OB等の熟練技能者による即戦力人材育成のための実践指導を行う。
	37	「地学地就」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	37,864	37,771	ものづくり人材の育成と県内企業への就職を支援するため、各圏域の拠点となる高校に地学地就コーディネーターを配置し、各圏域の高校や地方振興事務所と連携を図りながら、企業訪問等による県内企業と生徒のマッチングや卒業生(既就職者)等のフォローアップを行う。

令和4年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和4年度当初予算額(案)		事業概要等
				うち基金充当額	
1-(5) 人材確保支援			126,810	126,810	
38 立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	2,126	2,126	県内に立地した企業の雇用確保の支援を効果的に実施するため、高校生を中心とした就職予定者やその家族に対して立地企業の魅力を発信するための情報提供を行うもの。
39 インターンシップ学生応援事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	500	500	みやぎdeインターンシップ事業に参加した学生を対象に旅費・宿泊費を一部助成する。
40 みやぎ学生×企業コミュ活事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	7,284	7,284	県内で働く社会人との交流の場を設けることにより、学生の視野を広げ、県内企業や県内就職についての具体的なイメージを持たせるきっかけとし、県内企業の認知度向上を図るとともに、県内企業への就職を促進するもの。
41 学生UIJターン支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	14,350	14,350	県外の学生に対して採用面接等のため来県した際の交通費・宿泊費の一部を助成する。
42 宮城UIJターン助成金事業	経済商工 観光部	雇用対策課	38,000	38,000	県外に居住するプロフェッショナル人材を、有料人材紹介会社を介し、新たに受け入れた企業に対し、紹介手数料の一部を助成する。
43 外国人材マッチング支援事業	経済商工 観光部	国際政策課	16,100	16,100	外国人を雇用中又は雇用しようとする県内企業を対象に、外国人材活用の検討、採用、育成、定着までの相談をワンストップで行う窓口の設置や、企業向けセミナー、外国人留学生等を対象とする合同企業説明会等を実施する。
44 産業振興型保育施設整備緊急加速化事業	保健福祉部	子育て 社会推進課	48,450	48,450	ものづくり産業における働きやすさ向上のため、工業団地内における事業所内保育施設等の整備費用の一部を助成する。
1-(6) 地域産業振興促進			463,730	460,840	
45 SDGs追求型地域産業振興事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	8,000	8,000	地方振興事務所からの企画提案により、地域産業の持続的な発展に資する取組を実施する。
46 みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	4,570	4,570	産学官の連携や異業種間のネットワークを通じた新商品開発等に要する費用の一部を助成するとともに、販路開拓を支援するための展示会等への出展を実施する。
47 みやぎ優れMONO発信事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,500	8,500	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。
48 みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工 観光部	産業デジタル 推進課	28,313	28,313	県内IT企業が開発した商品の販促活動の費用の一部を助成するとともに、県内IT企業と地元産業のマッチング促進に向けた展示会出展や、商品開発費用の一部を助成する。
49 AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	経済商工 観光部	産業デジタル 推進課	46,035	46,035	AI・IoT等のビジネス創出のための実証機会の創出、AI・IoTを活用する人材の育成及びIT企業とユーザー企業等の異業種間連携促進により、AI・IoTの産業創出・活用促進を行う。
50 次世代自動車技術実証推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	11,000	11,000	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業に関し、実施主体(女川町、南三陸町)の実施費用の一部を助成する。
51 ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	57,000	57,000	UDタクシー車両を新たに導入する事業者等に対し、導入費用の一部を補助するもの。
52 次世代型商店街形成支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	17,000	17,000	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成に対して助成する。
53 商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工 観光部	商工金融課	6,806	6,806	将来、商店街等の地域商業リーダーとなる人材を育成するため、セミナーの開催や若手・女性商業者が実施する新たな魅力発信などの事業に対して助成する。
54 買い物機能強化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	7,842	7,842	商店街組織や商業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組に対して費用の一部を助成する。
55 販路拡大推進支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	1,737	1,737	県内商工業者の販路回復・拡大等の支援を行うために県内中小企業支援機関が実施する商談会等の取組に対して費用の一部を助成する。
56 外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工 観光部	観光政策課	15,259	15,259	外国人観光客等を迎える基盤整備として、宿泊施設や観光集客施設等に無料で使用できる無線LANや外国語観光案内板等の設置を行う事業者に対し、その費用の一部を助成する。
57 教育旅行誘致促進事業	経済商工 観光部	観光政策課	3,600	3,600	メインターゲットとなる北海道や中部以西(中部・関西・九州地区)に加え、北関東の教員等を対象に、現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行う。

令和4年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和4年度当初予算額(案)		事業概要等
				うち基金充当額	
58 外国人観光客誘致促進事業	経済商工 観光部	観光プロモ ーション推進室	22,374	22,374	台湾及び中国(上海)において、現地サポートデスクを設置し、旅行会社等へのセールスコール、招請、商品造成のフォロー、現地旅行博や商談会への出展等の取組を実施するもの。また、台湾、中国、韓国、香港、欧米豪市場に対する情報発信の一元化を図ることで機動的なプロモーション事業を展開し、誘客を図るもの。
59 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	6,844	3,954	県産食品の輸出拡大に向けて、県産品販路開拓コーディネータを設置し、輸出に取組む県内事業者に対し、複雑な輸出規制等の貿易実務、ボトルネックとなることのない流通面の支援強化により、県産食品の海外販路開拓を支援する。
60 東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	10,450	10,450	東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路先として有望な市場のニーズや販売先等に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地販路開拓・拡大、現地進出等に対して必要な支援を実施する。
61 水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能 エネルギー室	2,200	2,200	水素エネルギーに関する産業創出に向け、県内事業者等を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する産業セミナーを開催する。
62 アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	168,912	168,912	経営の多角化や大規模園芸生産等を行おうとする経営体に対して、施設整備等の経費の一部を助成する。また、アグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施する(公財)みやぎ産業振興機構に対し、その経費の一部を助成する。
新規 63 多様で特色のある県畜産物の生産消費促進事業	農政部	畜産課	24,530	24,530	多様性に満ちた農業経営体(採卵養鶏・養豚)の経営の安定と発展をはかるため、意欲ある中小規模の生産者を支援し、畜産の労働生産性向上・食品産業との連携強化による持続的な地産地消を推進し、食を基軸とする付加価値の連鎖(バリューチェーン)の構築を図る。
64 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部	空港臨空 地域課	12,758	12,758	航空会社等と連携した誘客の促進や航空貨物拡大に向けた取組の推進を図る。
2 震災対策パッケージ			93,666	93,662	
2-(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化			37,984	37,984	
65 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	20,984	20,984	危険なブロック塀等の改善を加速させるため、ブロック塀等の除却に対して、市町村による助成に加えて、県による市町村への助成も実施するもの。
66 小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	17,000	17,000	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事に要する経費の一部を助成する。
2-(2) 防災体制の整備			55,682	55,678	
67 私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私学・ 公益法人課	2,829	2,829	私立学校の耐震化工事等に要する費用の一部を助成する。
68 水災補償付き火災保険等加入支援事業	復興・ 危機管理部	復興・ 危機管理 総務課	23,500	23,496	大規模災害時における経済的な被害の最小化につなげるため、水災・地震補償を付帯した保険等への新規加入者にインセンティブを付与し、保険加入等の自助取組を後押しすることで、地域防災力の向上を図るもの。
69 地震被害等想定調査事業	復興・ 危機管理部	防災推進課	9,350	9,350	県内に大規模な被害をもたらす地震を想定して、地震動、液状化、津波浸水等の分布範囲を予測するとともに、人的被害、建物被害、ライフライン被害、交通施設被害、経済被害等についても被害予測を行い、本県の各種地震防災対策に資するもの。
70 地域防災リーダー育成等推進事業	復興・ 危機管理部	防災推進課	16,659	16,659	災害に関する基礎知識や防災対策等の技能を有する防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
71 災害用石油製品備蓄事業	復興・ 危機管理部	防災推進課	1,541	1,541	資源エネルギー庁事業により災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
72 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育 安全課	1,803	1,803	自主防災組織等における将来の地域防災活動の担い手となる、「みやぎ防災ジュニアリーダー(高校生)」を養成する。
合 計			6,276,434	6,257,134	